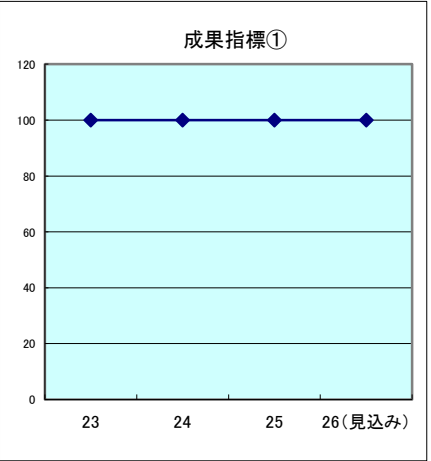
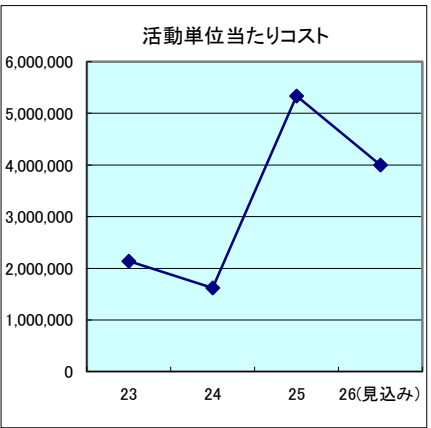


事務事業名			農空間整備事業		予算科目	会計	1	一般会計	
						款	6	農林水産業費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち			項	1	農業費	
	施策(節)	6	都市農業			目	5	農地費	
	施策の方向	(2)	農業生産基盤の強化			事業	51	土地改良(臨時)	
関連する計画等					作成部署	生活環境部産業振興課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2791			
事業の概要(目的・内容)			羽曳野市内の農空間で農作物を栽培している農業従事者及び農業用施設を対象に ◎土地改良事業：市単独事業(委託業務・工事・修繕) 具体的には農道改修・水路改修等 ：府補助事業 H25実施：0件(工事) ・ 府営事業 H25実績：0件 ：国庫補助事業 H25実績：1件(工事) ◎その他：各種団体事務事業(大阪府土地改良事業団体連合会、大阪府ため池総合整備推進協議会等) 農空間整備事業に関する事務						
根拠法令等			土地改良法・羽曳野市土地改良事業及び耕地災害復旧事業分担金条例						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満(平成 年度開始)						
事業開始時から の状況変化			農業用施設の整備要望については国庫補助事業、府補助事業、市単独費事業で対応を行っているが、整備規模から市単独事業が年々増加している。						
実施手法			☒ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容		府補助金に関しては、地元発注の工事請負委託となる
			☒ 民間委託 ☐ その他						

区 分		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 6,929	10,629	28,994	9,448
人件費【2】		(千円) 1,620	2,329	3,019	2,549
職員数	正規職員	0.21 人	0.31 人	0.41 人	0.34 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.06 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
超過勤務(参考)		(時間) 20.00 時間	15.00 時間	15.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		(千円) 8,549	12,958	32,013	11,997
財源内訳	国庫支出金	(千円) 0	1,596	13,441	3,000
	府支出金	(千円) 0	798	4,500	0
	市債	(千円) 0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等)	(千円) 0	0	0	0
一般財源【B】		(千円) 8,549	10,564	14,072	8,997
活動指標【C】		23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
① 工事委託業務実施件数		単位 件	4	8	6
②					
活動単位当たりコスト 〔A〕÷〔C〕①		2,137,250 円	1,619,750 円	5,335,500 円	3,998,833 円
活動単位当たり一般財源額 〔B〕÷〔C〕①		2,137,250 円	1,320,500 円	2,345,333 円	2,998,833 円
市民1人当たりコスト 〔A〕÷人口		72 円	111 円	275 円	104 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			23.6 %	33.2 %	▲ 36.1 %
※前年度比5%以上変動している 要因(該当する場合のみ)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☒ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☒ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度 を測る指標)	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	① 計画工事数に対する整備実施率 (式又は説明) 実施件数÷計画件数×100		%	目標 100	100	100	達成率(%) 100
				実績 100	100	100	100.0%
	②			目標			達成率(%)
	(式又は説明)			実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
				○		○		○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	放流同意金廃止などの収入の減少や構成員の高齢化・減少といった水利組合を取り巻く社会情勢の変化から、地元だけによる農業用施設の維持管理が困難な状況となっている。安定した農業生産を確保するためには、市単独でも最小限の農空間整備は実施すべきである。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☒	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	工事の設計や積算は、公共事業の基準に基づいて行っている。要望件数は年々増加しており、適正に事業を推進するためには、予算や人員の確保は重要である。受益者分担金については、市の条例および内規に基づき徴収しているが、社会情勢の変化に伴い農業従事者の減少により受益者負担金を負担することができない地域等が出てきていることから見直しは今後の課題である。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	施設管理者の要望に基づき事業実施しているため、施設管理者及び地域住民の事業協力も得られている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	市所管の農業用施設の改修や施設管理者の要望を受け実施している事業であり、農業生産の確保・向上のためには、必要不可欠であり有効性が高いとともに計画的に事業展開を図っている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	施設の適正な管理・農業従事者の増加・農業生産の向上を図るためには既存施設の適正な管理、施設整備・受益者負担の見直しなど社会情勢の変化に応じた施策を検討する必要がある。また、ため池等の治水施設については防災上の観点より、新たな取組みも今後検討していく必要があると思われる。	
行 革 本 部 評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	